

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	広域連携の推進						予算事業名	筑西広域市町村圏事務組合分賦金		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			02	01	07	1901	経常経費			
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営) 5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携) ④広域連携の推進 1広域行政の推進						事業の区分	主要事業		
							担当課係等	企画政策課 企画調整係		
事業期間	継続(昭和45年度～平成32年度)									
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣市町村と連携を図ることで、市民サービスが向上されるとともに、各構成市の行政運営が効率化される。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>国による支援施策の拡充や、単独では解決が困難な課題が増加傾向にあることから、当該事業の導入あるいは推進を図っている。</li> <li>他市においても、事業の導入が増加傾向にある。</li> </ul>			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>筑西広域市町村圏事務組合へ、分賦金の支払いを行うとともに、幹事会、定例会などの組合運営に携わり、活動を支援する。</li> <li>筑西地方拠点都市について、関係市と会議を開催し、行政サービスの向上に向けた共通の課題の検討を進める。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>市民</li> <li>結城市の事務事業の一部</li> </ul>			
【事業をとりまく環境の変化】										
							<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や市民ニーズの多様化が進むなか、既存の資源では、それに応える市民サービスの提供が困難な状況に陥っている。市町村合併という手段だけでなく、広域的な連携制度によって、各構成自治体の行政運営の効率化や市民サービスの向上が期待できることから、今後さらに発展した取り組みが求められている。</li> </ul>			
【平成31年度 事業内容】			【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】			
筑西広域市町村圏事務組合の活用 筑西地方拠点都市整備推進計画の推進 新たな広域連携の検討			筑西広域市町村圏事務組合の活用 筑西地方拠点都市整備推進計画の推進 新たな広域連携の検討				筑西広域市町村圏事務組合の活用 筑西地方拠点都市整備推進計画の推進 新たな広域連携の検討			
■事業費										
財 源 内 訳	国庫支出金		H29年度		H30年度					
	県支出金		0		0					
	地方債		0		0					
	その他の		0		0					
	一般財源		86,451		85,807					
	歳入計(千円)		86,451		85,807					
歳 出 内 訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)					
	19負担金補助及び交付金		86,451		85,807					
歳出計(千円)(A)		86,451		85,807						
伸び率(%)				-0.74						
備考	総合計画139ページ 予算書40ページ									

# 平成29年度行政評価シート

## ■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	筑西広域市町村圏事務組合幹事会等開催回数	回	目標 4.00	4.00	4.00
			実績 4.00	0.00	0.00
成果指標	筑西拠点都市ワーキングチーム会議開催数	回	目標 3.00	3.00	3.00
			実績 1.00	0.00	0.00
成果指標	筑西広域市町村圏事務組合での連携事業数	事業	目標 8.00	8.00	8.00
			実績 8.00	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

## ■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	広域事務組合で行うことにより、効率性を高められているので、引き続き必要性は高い。また、定住自立圏構想などの取り組みも求められてきている。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	広域事務組合は、関係3市が拠出した資金で運営されている特別地方公共団体であり、実施主体として妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	関係法令に則った運営を行っており、手段は妥当である。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	B どちらとも言えない	分賦金の負担額が下がっているので、効率性は高まっているが、将来の施設更新に向けた対策など、費用負担増となる要因もある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	3市の面積が広域なこともあり、サービスを提供する施設までの距離によっては、利便性に差異が生じてしまう。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	現状では、連携事業の増加までは至っていないが、検討は進んでいる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	各取り組みについて、定期的に会議を開催し、事業を推進している。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

筑西広域市町村圏事務組合については、独立した組織であり、実施事業についても定格化してきている。新たな連携事業の模索や、既存サービスの充実、課題の共通認識などを図るにあたっては、事務担当レベルでの情報共有の機会を持つ必要があり、課題となっている。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

筑西広域市町村圏事務組合については、平成27年度から筑西広域市町村圏企画財政事務担当者会議を開催し、市町村間の担当者レベルの連携を密にしている。筑西地方拠点都市については、共通課題に向けた検討を行う。

## ■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開  
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

消防やごみ処理等を近隣自治体と共同で実施し、事務効率化を図る視点は重要である。少子高齢社会が急速に進む中、単独自治体では解決が困難な行政課題に対し、広域的に自治体が連携して取り組むことは有効であるため、今後も必要に応じ様々な連携を検討していく。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開  
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。